

記入例 同意書及び給与証明書（兼 在籍証明書）

独立行政法人住宅金融支援機構 御中
株式会社カシワバラ・アシスト 御中

産休・育休取得中

勤務先ご担当者様にご記入いただく書類です

私は、給与支給者が記載した以下の給与証明書の内容について、独立行政法人住宅金融支援機構又は株式会社カシワバラ・アシストが直接給与支給者に確認を行う場合があること及び追加で証明資料の提出を求める場合があることについて同意します。また、下記の者は次の通り在籍していることを証明します。

氏名	柏原 翔子
現住所	東京都〇〇区〇〇1-1-1

<input checked="" type="checkbox"/>	雇用形態	正社員・契約社員・派遣社員・パート・アルバイト・その他（ ）
<input checked="" type="checkbox"/>	転職又は就職した方	【就職年月日】 2016年 4月 1日
<input checked="" type="checkbox"/>	産休の方	【産休期間】 2022年6月10日 ～ 2022年8月9日
<input checked="" type="checkbox"/>	育児休業の方	【育児期間】 2022年8月10日 ～ 2023年3月31日
<input type="checkbox"/>	介護休業の方	【休業期間】 年 月 日 ～ 年 月 日
<input type="checkbox"/>	病休期間が終了した方	【勤務開始年月日】 年 月 日
<input type="checkbox"/>	海外勤務から国内勤務に復帰した方	【国内勤務復帰年月日】 年 月 日

給与算定期間	毎月分	1日～ 末日	ボーナス分	[6月支給分] 10月1日～3月31日
		支給日：当月 翌月		[12月支給分] 4月1日～9月30日
		10日		[月支給分] 月 日～ 月 日

2021年の給与支給額		2022年の給与支給額		2023年の給与支給額	
1月支給分	320,000 円	1月支給分	320,000 円	1月支給分	0 円
2月支給分	320,000 円	2月支給分	320,000 円	2月支給分	0 円
3月支給分	320,000 円	3月支給分	320,000 円	3月支給分	0 円
4月支給分	320,000 円	4月支給分	320,000 円	4月支給分	円
5月支給分	320,000 円	5月支給分	320,000 円	5月支給分	円
6月支給分	320,000 円	6月支給分	320,000 円	6月支給分	円
7月支給分	320,000 円	7月支給分	120,000 円	7月支給分	円
8月支給分	320,000 円	8月支給分	0 円		
9月支給分	320,000 円	9月支給分	0 円		
10月支給分	320,000 円	10月支給分	0 円		
11月支給分	320,000 円	11月支給分	0 円		
12月支給分	320,000 円	12月支給分	0 円		
ボーナス支給分 (6月30日支給分)	600,000 円	ボーナス支給分 (6月30日支給分)	600,000 円	(月 日支給分)	円
ボーナス支給分 (12月10日支給分)	600,000 円	ボーナス支給分 (12月10日支給分)	300,000 円	ボーナス支給分 (月 日支給分)	円
ボーナス支給分 (月 日支給分)	円	ボーナス支給分 (月 日支給分)	円	産休、育休中に支給されたものは、割戻対象外となり	円
合計支給額	5,040,000 円	合計支給額	2,940,000 円	合計支給額	0 円

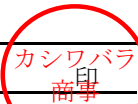
①通勤手当（非課税分）等は含めないでください。
②作成日時時点で支給されている給与・賞与のみをご記入ください。

雇用形態が正社員以外の方の場合は、派遣先企業名を記載してください。

2022年分の源泉徴収票の金額と同額であることをご確認ください。	
名称	
住所	
電話番号	
出向・派遣開始日	年 月 日

当社は、支給給与について上記のとおりであることを証明するとともに、上記の内容について独立行政法人住宅金融支援機構又は株式会社カシワバラ・アシストが直接当社に確認を行う場合があることを承諾します。

給与支給者	作成日	2023年 3月 12日	
住所（所在地）	東京都〇〇区〇〇2-2-2	電話	03-1234-5678
名称	株式会社カシワバラ商事	担当者氏名	〇〇 △△
代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇		



【注意事項】

- （注1）給与支給額記入欄には、支給日を基準としてご記入ください。
- （注2）給与支給額には、総支給額から非課税額（通勤手当、結婚・出産等の祝金等）を引いた金額を記入してください。
- （注3）給与証明書の発行は、事業所単位でも構いませんが、勤務先の社印又は代表者の印のないものは無効です。